

調査レポート

アジア主要国の景気概況 < 2004年4月号 >

【目次】

・ 中華圏・韓国

- 1 . 中国経済の概況・・・9.7%成長で景気過熱警戒感が急速に強まる ... p.1
- 2 . 中国経済の注目点・・強まる「中国特需」への期待 ... p.2
- 3 . 台湾経済の概況・・・内外需とも好調に推移 ... p.4
- 4 . 韓国経済の概況・・・外需主導で回復傾向 ... p.5

・ ASEAN・インド

- 1 . タイ経済の概況 2月の生産は前年同月比16.3%増と好調 ... p.6
- 2 . インドネシア経済の概況・ 緩やかな景気拡大が続く ... p.7
- 3 . ASEAN 経済の注目点 ... NIEs に比べ回復が遅れる ASEAN の輸出 ... p.8
- 4 . インド経済の概況 2003年10～12月期の成長率は10.4% ... p.9

・ アジア通貨・株価動向

... p.10



【お問い合わせ先】調査部(東京)

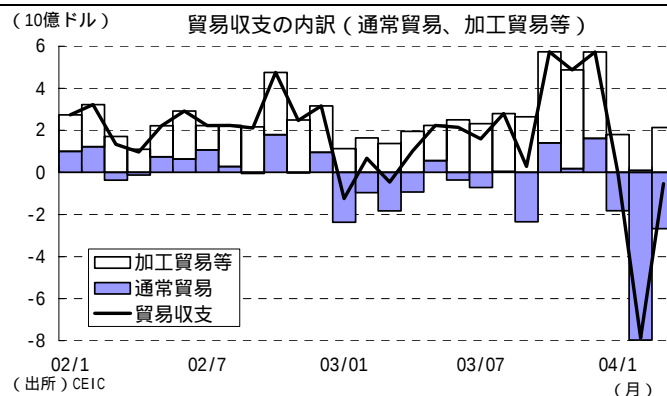
(ASEAN・インド) 堀江 (E-Mail : horie@ufji.co.jp)

(中華圏・韓国) 鈴木 (E-Mail : tsuzuki@ufji.co.jp)

・中華圏・韓国経済

1. 中国経済の概況

- ・ 2004年第1四半期の実質GDP成長率は9.7%と力強い拡大が続いた。けん引役は投資（前年同期比43%増）、輸出（同34.1%増）、消費（同10.7%増）。
- ・ 都市部の投資は、東部が同47.8%増、中部が同53.2%増、西部が同52.2%増と、中西部の伸びが相対的に高い。地方政府による過剰な公共施設の建設や工業団地の造成、民間企業などによる小型高炉の建設ラッシュなどが続き、中央政府の抑制指導が浸透していないことがうかがわれる。
- ・ 不動産投資も同41.4%増と投資全体とあまり変わらない伸びとなった。事前には、投資全体に比べて相対的に低い伸びになると見られていたが、依然として強気の投資姿勢が変わっていないことが明らかとなった。
- ・ 輸出は、全体では同34.1%増となったが、地場企業が中心の委託加工を除く通常貿易は同27.1%増にとどまった。赤字も全体で84億ドルなのに対し、通常貿易では124.7億ドルと投資の過熱と消費拡大を背景に通常貿易の赤字拡大が顕著である。外資主体の加工貿易は黒字が続いている。
- ・ 4月9日に開催された国務院常務会議で、温家宝首相は農業、貿易、直接投資などについて良好と報告すると同時に、投資過熱、エネルギー・原材料不足、物価上昇について強い懸念を示し、地方政府への介入強化、許認可の厳格化を中心に投資抑制策を強める姿勢を示した。4月12日、中央銀行は預金準備率の追加引き上げを決定した。



【中国の主要経済指標】

	2001年	2002年	2003年	03/2Q	3Q	4Q	04/1Q	03/12月	04/1月	2月	3月
実質GDP (累積ベース)	7.3	8.0	9.1	6.7	9.6	9.9	9.7				
				8.2	8.6	9.1	9.7				
鉱工業生産(付加価値ベース)	9.9	12.8	17.0	15.2	16.6	17.7	17.7	18.1	7.2	16.6	19.4
固定資産投資(国有、その他企業)	13.7	17.4	28.4	32.8	31.4	28.4	47.8	28.4	-	53.0	47.8
消費財小売総額	10.1	8.8	9.1	6.7	9.7	10.3	10.7	10.9	11.8	9.2	-
貿易収支(億ドル)	225.5	303.4	253.8	50.4	46.8	163.3	▲84.3	57.3	▲0.3	▲78.7	▲5.4
輸出伸び率	6.8	22.4	34.7	34.3	29.7	40.5	34.1	50.7	19.9	39.7	42.8
輸入伸び率	8.2	21.2	39.9	38.2	34.3	38.4	42.3	47.4	15.2	76.7	42.5
マネーサプライ(M2)	14.4	16.9	19.6	20.8	20.7	19.6	19.1	19.6	18.2	19.4	19.1
外貨準備高(億ドル)	2,122	2,864	4,004	3,465	3,839	4,004	4,398	4,004	4,157	4,266	4,398
消費者物価	0.7	▲0.8	1.2	0.7	0.8	2.7	2.8	3.2	3.2	2.1	3.0
株価指数(上海総合)	1,646	1,358	1,497	1,486	1,477	1,497	1,724	1,497	1,591	1,675	1,724
為替レート(元/ドル)	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277	8.277
為替レート(円/元)	14.66	15.09	13.95	14.33	14.03	13.11	12.88	12.94	12.81	13.23	12.61

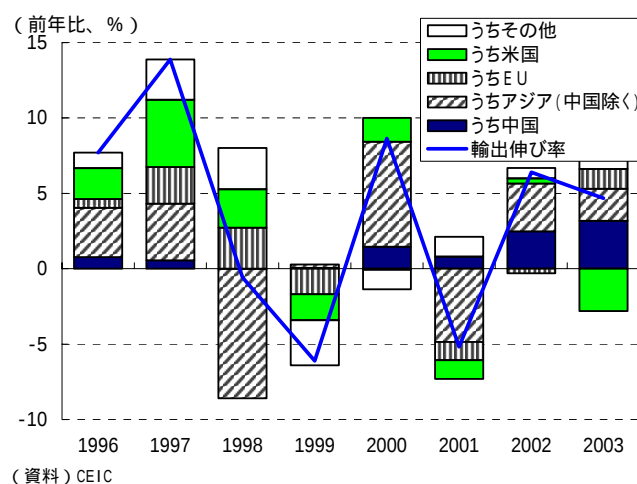
(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率はドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は期末値。為替レートは期中平均。

実質GDP、固定資産投資は年初来累計の前年同期比(2004年より都市のみ)。M2は2000年から新M2に移行。

2. 中国経済の注目点 ～強まる「中国特需」への期待

- ・ 2003 年の日本の経済成長率は 2.7%と、2002 年のマイナス 0.4%から急回復した。成長を牽引したのは、民間企業設備投資（前年比 9.4%増、成長率寄与度 1.5%）と輸出（同 10.0%増、同 1.1%）である。2.7%の成長のうち 0.6%分は、単純に計算すれば輸出増加分の約 5 割を占めた中国向け輸出の寄与であり、「中国特需」が日本の成長を押し上げたといえよう（図表 1 参照）。
- ・ 中国向け輸出の中身を通関統計でみると、対中輸出全体伸び 33.3%増に対して、発電機（前年比 61.7%増）事務用機械（同 65.8%増）建設機械（同 83.9%増）A V 機器部品（同 98.3%増）自動車部品（同 90.1%増）科学・光学機器（同 57.8%増）など、資本財、生産財の輸出の伸びが高かった。
- ・ 一方、「中国特需」の煽りで、鉄鋼や希少金属、海上輸送料金などが高騰し、採算悪化から供給を絞り込む企業も出ているが、総じて中国市場に対する日本企業の期待は一段と強くなっている。

図表 1 日本の輸出の寄与度分解



- ・ 「中国特需」の発生原因は、90 年代後半に国有企業問題などで押さえ込まれた需要が、W T O への加盟や五輪開催の決定などを契機に顕在化したことにある。これをやや具体的に日本企業の側からみると「中国特需」は以下 4 つに分類できる。
- ・ 第 1 は、**日本企業の中国進出に伴う需要**である。2003 年の世界の対中直接投資は横ばい(535 億ドル)となったが、日本の対中直接投資は同 20.6%増(50.5 億ドル)と大幅に増加。自動車業界では、トヨタなど大手 3 社が大型投資を進めており、2003 年 3 社合計で約 26 万台であった生産能力は、07 年には約 100 万台に達する計画だ。鉄鋼、化学などの中国進出に伴い（図表 2 参照）建設機械や工作機械の需要が拡大している。
- ・ 第 2 に、**最新鋭設備への更新投資需要**である。中国での生産は、競争が厳しくなる中、人海戦術による量の確保から人海戦術プラス最新鋭設備による量と質両方の確保に向かっており、中国で供給困難な機械類について日本からの輸入が増加している。
- ・ 第 3 に、**生産の急拡大に伴う中国国内での資材不足に起因した需要**である。2003 年の中国の貿易収支は 253 億ドルの黒字であったが、品目別に見ると、一次産品（食料品、原燃料・素材）化学、機械は赤字であり、中国での生産が増えるほど一次産品や化学での赤字は赤字が拡大する構造となっている（図表 3 参照）。

- ・ 第 4 に、**中国国内における先端的な商品やブランド品の消費需要**の高まりである。近年、高所得層に続き中間層が台頭しており、海外情報へのアクセスが容易になる中、消費の高度化が始まっている。
- ・ 「中国特需」の持続性といった場合、4つの側面ごとに状況は異なるとみられる。第1の日本企業の中国進出ラッシュに伴う「特需」は、大手企業の進出を呼び水に、中小サポーティング・インダストリーの進出も活発化し、足元、主要企業は出揃いつつあり、北京五輪前に進出ラッシュは一巡しよう。第2の最新鋭設備への更新投資需要に伴う「特需」は、地場機械設備メーカーと日本メーカーとの技術格差が大きく、キャッチアップには長期間を要するものとみられ、やや息の長い「特需」となろう。第3、第4の国内の資材不足に起因する需要並びに消費需要の高度化に伴う「特需」はややバブル的といえよう。前者については、中国政府が昨年半ばより、投資の引き締めを呼びかけるなど、需要拡大を抑制しようとしている。後者については、消費者ローンの貸倒率上昇リスクが表面化し始めるなど、消費を先食いしてしまった感がある。

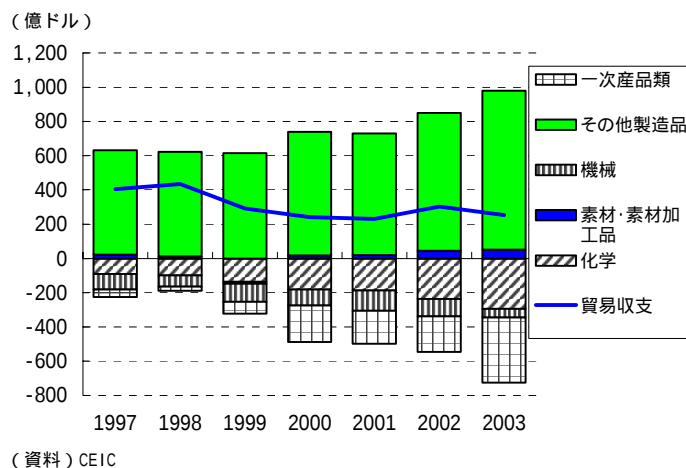
図表 2 現在から 2000 年代半ば頃までに立ち上がる主な日本企業の中国工場

	企業名	生産品目・規模	投資額
原材料	住友金属鉱山（蘇州住鉱電子）	リードフレーム（2007年まで毎年拡張）	36億円
鉄鋼・化学	JFEスチール（広州JFE鋼板）	自動車用溶融亜鉛メッキ鋼板 40万トン/年	179億円
	新日本製鐵（上海宝钢新日鉄汽車板）	自動車鋼板 170万トン/年	910億円
	帝人	ポリカーボネートポリマー	140億円
	三菱化学（寧波三菱化学）	高純度テレフタル酸 60万トン/年	-
	三菱レイヨン（三菱麗陽高分子材料（南通））	アクリル樹脂版 2万トン/年アクリル系塗料用樹脂3500トン/年	37億円
機械	三菱重工業（三菱重工東方（広州）燃気輪機）	ガスタービン部品	45億円
電気・電子	東芝エレベータ（東芝電梯（瀋陽））	エレベータ 9,000台/年	25億円
	東芝テック	家電部品、情報流通システムなどについて3生産子会社を設立（2005年まで）	280億円
	NEC液晶テクノロジー（上海広電NEC液晶顯示器）	TFTカラー液晶 4.5万枚/月	850億円
輸送機械	トヨタ自動車（広州汽車と交渉中）	自動車 当初3万台/年、中期30万台/年	-
	トヨタ自動車（北汽トヨタエンジン）	2.4リットルエンジン 当初2.5万基/年、生産能力30万台/年	292億円
	トヨタ自動車（一汽トヨタ（長春）エンジン）	3.0リットルエンジン 13万基/年	160億円
	日産自動車（東風汽車）	自動車増産（2007年62万台規模）	1900億円
	日産自動車（新研究開発センター）	研究開発	46億円
	本田技研工業（本田汽車（中国））	小型自動車 5万台/年	145億円
	本田技研工業（東風本田汽車（武漢））	小型SUV 3万台/年	46億円
	スズキ自動車（長安鈴木）	自動車（2004～07年までに10万台/年増産）	112億円

（注）投資額は米ドルで発表されている場合は1ドル＝105円、元の場合は1元＝14円で計算。

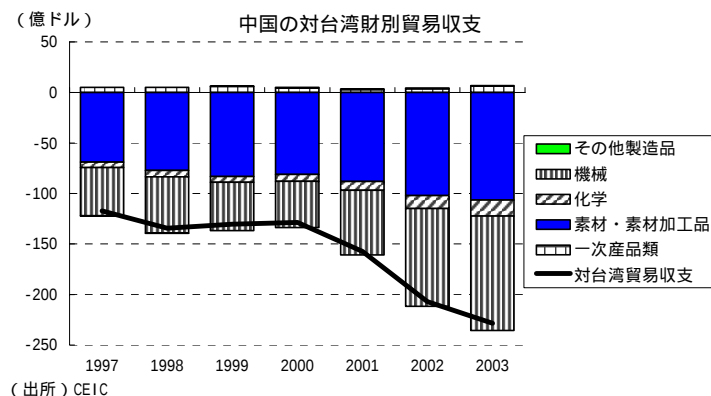
（出所）NNA、ABT、アジア・マーケットレビュー、各社ホームページなどよりUFJ総合研究所作成

図表 3 中国の財別貿易収支



3. 台湾経済の概況

- ・ 景気は回復基調が強まっている。日米IT機器メーカーからのOEMに加えて、中国地場メーカーからの受注も増えており、これを背景に輸出及び民間設備投資が好調である。個人消費も、雇用環境の改善や株価の上昇を背景に、耐久消費財や外食といった奢侈的な支出で回復が顕著にみられる。
- ・ 3月の輸出は同17.2%増と好調が続いた。香港・中国大陸向け（同22.9%増）と欧州向け（同21.8%増）が高い伸びとなった。一方、米国向け（同7.4%増）と日本向け（同4.7%増）は伸び悩んだ。中国からの迂回輸出が定着しているためとみられる。
- ・ 2月の工業生産は前年同月比28.0%増と、旧正月要因も働き高い伸びとなった。電子部品が半導体、液晶を中心に同50.7%増、機械が工作機械、半導体製造装置を中心に同46.6%増となり生産をけん引した。
- ・ 2月のマネーサプライは、M2が7.3%増（ターゲットは2.5～6.5%）、M2+債券基金が8.56%増（同4.0～8.0%）と、ターゲットを2か月連続で上回った。しかし、3月26日の中央銀行理監事連席会議は、物価安定などを理由に緩和姿勢継続の声明を発表。預金準備金金利を0.25%ポイント引き下げた。
- ・ 総統選挙で陳水扁現総統の勝利が僅差に終わったことから、連戦候補側から投票の再集計を求める抗議運動が起こり、一時、社会混乱に発展した。再集計の要求が受け入れられると混乱は終息したが、年末に立法院選挙があるため、火種は残っている。



【台湾の主要経済指標】

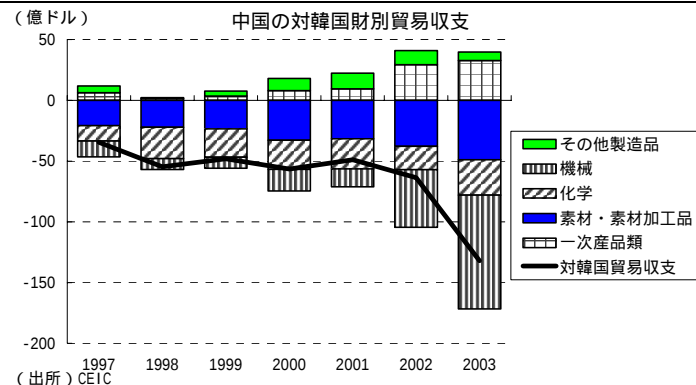
	2001年	2002年	2003年	03/2Q	3Q	4Q	04/1Q	03/12月	04/1月	2月	3月
実質GDP	▲ 2.2	3.6	3.2	▲ 0.1	4.2	5.2					
民間消費	0.6	1.2	0.5	▲ 1.8	1.7	2.5					
総固定資本形成	▲ 20.6	▲ 2.1	▲ 1.6	▲ 10.2	▲ 3.4	6.7					
うち民間企業	▲ 29.2	2.5	▲ 0.7	▲ 11.5	▲ 5.1	11.9					
鉱工業生産	▲ 7.3	6.6	5.5	▲ 0.5	6.6	9.7		13.2	▲ 1.1	28.0	
消費者物価	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 0.2	0.5	▲ 0.1	0.0	0.6	0.9
貿易収支 (億ドル)	156.6	180.7	169.8	40.8	47.5	44.8	19.9	8.5	12.4	0.7	6.8
輸出伸び率	▲ 17.2	6.3	10.4	3.6	9.6	16.9	22.5	20.6	17.4	34.6	17.2
輸入伸び率	▲ 23.4	4.9	13.1	5.0	4.8	24.0	31.3	33.4	11.3	56.4	29.2
経常収支 (億ドル)	179.2	256.3	285.7	65.3	69.4	78.0					
マネーサプライ (M2)	4.4	2.6	5.9	2.6	5.3	5.9		5.9	6.1	7.3	
外貨準備高 (億ドル)	1,222	1,617	2,066	1,767	1,906	2,066	2,265	2,066	2,149	2,248	2,265
株価指数 (加権指数)	5,551	4,452	5,891	4,872	5,611	5,891	6,522	5,891	6,375	6,751	6,522
短期金利 (オーバーナイト)	3.6	2.0	1.1	1.2	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
為替レート (NTドル/ドル)	33.8	34.6	34.4	34.8	34.2	34.0	33.4	34.1	33.7	33.2	33.3
為替レート (円/NTドル)	3.61	3.61	3.36	3.43	3.37	3.20	3.21	3.16	3.15	3.21	3.26

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は期末値。その他は期中平均。

円/NTドルレートはNTドル/ドルレートを円/ドルレートから演算した。鉱工業生産は2004年2月より96年基準から2000年基準に移行。

4. 韓国経済の概況

- ・ 景気は本格回復への期待が高まっている。輸出の好調が続く中、輸出関連の設備投資が回復に向かい、雇用にも明るさがみられる。韓国銀行は6%成長を見込んでいる。
- ・ 2004年3月の輸出は前年同月比39.5%増（暫定値）。貿易黒字は23.9億ドル。製品別には半導体、コンピュータ、自動車、一般機械、地域別には中国、日本向けが好調。
- ・ 2004年2月の鉱工業生産指数は同16.6%上昇。製造業設備稼働率は83.5%となり、81年の統計記録開始以来2番目に高い稼働率を記録。
- ・ 韓国銀行発表の「2004年度の設備投資計画」によると、2004年の設備投資計画は前年比24.6%増となっている。鉄鋼（同87.8%増）、石油精製（同103.6%増）、自動車（同37.6%増）、半導体（同34.6%増）で大幅拡大が見込まれている。ただし、国際商品価格上昇に起因する輸入物価上昇によって輸出採算が悪化しており、設備投資回復の持続性には疑問が残る。
- ・ 消費は、クレジットカード問題（2003年末の金融会社の不良与信率は3.6%で、前年比0.2%ポイント上昇）や大統領弾劾案可決後の社会不安を背景に家計のマインドが再度悪化しており、回復が遅れている。第1四半期の自動車販売台数は前年同期比30.8%減、3月のデパート売上高は前年同月比11.0%減であった。
- ・ 4月15日の総選挙は与党ウリ党が299議席中152議席（選挙前49議席）と過半数を獲得し勝利（野党ハンナラ党は121議席）。与野党ねじれ現象が解消される中、産業界は労働者寄りの政策が強まることを懸念している。



【韓国の主要経済指標】

	2001年	2002年	2003年	03/2Q	3Q	4Q	04/1Q	03/12月	04/1月	2月	3月
実質GDP	3.8	7.0	3.1	2.2	2.4	3.9					
民間消費支出	4.9	7.9	▲ 1.4	▲ 1.8	▲ 1.9	▲ 2.2					
固定資本形成	▲ 0.2	6.6	3.6	3.7	2.6	3.6					
設備	▲ 9.0	7.5	▲ 1.5	▲ 0.6	▲ 5.0	▲ 2.4					
鉱工業生産	0.7	8.1	5.1	3.2	3.2	7.9		10.9	4.6	16.6	
消費者物価	4.1	2.8	3.5	3.3	3.2	3.5	3.2	3.4	3.4	3.3	3.1
小売売上高(数量)	7.0	8.2	▲ 2.3	▲ 3.8	▲ 2.4	▲ 2.2		0.1	▲ 2.3	1.4	
貿易収支(億ドル)	93.4	103.4	149.9	43.4	48.6	69.8	72.1	21.0	28.8	19.5	23.9
輸出伸び率	▲ 12.7	8.0	19.3	14.4	15.9	25.6	38.9	31.3	32.7	45.0	39.5
輸入伸び率	▲ 12.1	7.8	17.6	12.2	10.5	18.1	18.9	21.9	11.2	25.5	20.1
経常収支(億ドル)	103.2	53.9	123.2	24.3	37.6	76.6		24.5	23.4	30.6	
マネーサプライ(M2)	8.1	14.0	3.0	6.7	4.8	3.0		3.0	1.7	3.0	
外貨準備高(億ドル)	1,028	1,214	1,554	1,317	1,415	1,554	1,636	1,554	1,574	1,630	1,636
株価指数(総合)	694	628	811	670	698	1,198	881	811	849	883	881
為替レート(ウォン/ドル)	1,296	1,247	1,190	1,204	1,170	1,182	1,168	1,198	1,175	1,177	1,154
為替レート(円/100ウォン)	9.4	10.0	9.7	9.9	9.9	9.2	9.2	9.0	9.0	9.3	9.1
C/Dレート(3ヵ月物)	5.32	4.80	4.29	4.43	3.96	4.08	4.09	4.34	4.26	4.08	3.93

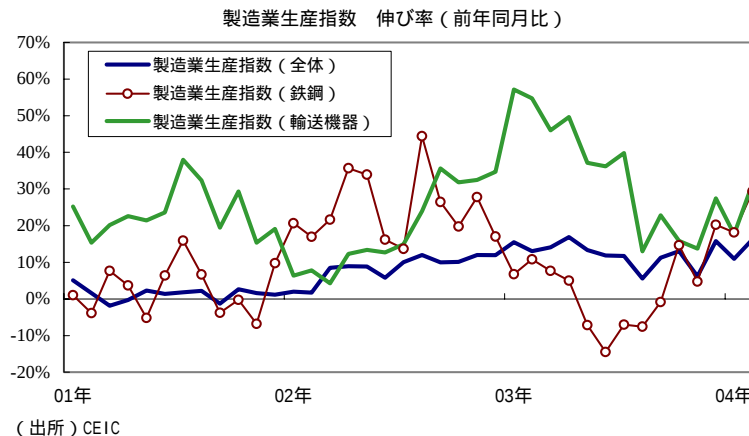
(注) 前年<同期>比、%。輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数は末値。

C/Dレート、為替レートは期中平均。

・ A S E A N 経済・インド経済

1 . タイ経済の概況

- ・ 景気は好調を維持しており、鳥インフルエンザが経済に与える影響は顕在化していない。2月の観光客は前年同月比10.5%減少となったが、これは、鳥インフルエンザの影響ではなく、中国系社会の観光シーズンとなる旧正月が昨年は2月、今年は1月だったことによるものである。
- ・ 2004年2月の輸出は前年同月比21.2%増となり、6カ月連続で2桁増と堅調。特にアジア域内向けが好調。農産物輸出については、鳥インフルエンザのため鶏肉輸出が大幅減となったが、コメ、ゴムなどの価格上昇により鶏肉輸出の落ち込みを相殺。
- ・ 2月の製造業生産指数は前年同月比16.3%増と好調。昨年末に開催されたモーターショーによる販売促進効果で自動車生産が拡大している。また、不動産セクターの好調を背景に建築資材・鉄鋼製品の生産も拡大している。2月の生産設備稼働率は75.3%と4カ月連続で前月を上回り、通貨危機後の最高水準となった。



【タイの主要経済指標】

	2001年	2002年	2003年	03/1Q	2Q	3Q	4Q	03/12月	04/1月	2月	3月
実質GDP	2.1	5.4	6.7	6.7	5.8	6.6	7.8				
民間消費	3.9	4.9	6.3	6.8	5.7	5.0	7.4				
総固定資本形成	1.2	6.5	11.7	7.5	9.1	10.8	19.8				
総合消費指数	2.6	3.7	5.1	7.0	5.6	3.2	4.7	4.1	2.7	4.4	
民間企業投資指数	0.3	23.5	13.2	13.8	10.8	10.6	17.3	25.9	14.7	23.1	
製造業生産指数	1.3	8.5	12.3	14.2	14.0	9.5	11.7	15.8	10.9	16.3	
失業率（季調前）	3.3	2.4	1.5	2.8	2.5	1.6	1.5	1.5	3.7	2.4	
貿易収支（億ドル）	35.5	45.9	52.2	14.1	18.0	10.2	9.9	▲ 0.6	2.0	5.7	
輸出伸び率	▲ 6.4	5.4	16.4	21.7	15.8	9.6	19.4	29.1	16.2	21.2	
輸入伸び率	▲ 0.6	4.0	16.6	19.0	11.6	11.1	25.0	44.6	16.8	25.5	
経常収支（億ドル）	62.4	76.5	79.8	25.3	12.0	18.5	24.0	7.3	8.4	11.1	
外貨準備高（億ドル）	330	388	421	376	393	403	421	421	422	429	430
消費者物価	1.6	0.7	1.8	1.9	1.7	1.9	1.6	1.8	1.2	2.2	2.3
マネーサプライ（M2）	4.2	2.6	5.0	1.4	1.7	5.0	5.0	4.9	6.0	6.4	
商銀貸出残高	▲ 5.8	7.5	3.7	6.4	3.1	2.9	3.7	3.7	3.4	3.8	
不良債権比率（3M基準）	10.5	15.8	12.7	15.7	15.7	15.3	12.7				
株価指数（SET）	304	356	772	365	462	579	772	772	699	716	647
為替レート（バーツ/\$）	44.5	43.0	39.7	42.8	42.2	41.3	39.7	39.7	39.0	39.1	39.4
為替レート（円/バーツ）	2.7	2.9	2.7	2.8	2.8	2.9	2.7	2.7	2.7	2.7	2.8
短期金利（3M）*	2.90	1.93	1.38	1.75	1.75	1.31	1.38	1.38	1.38	1.38	1.38

(注) 前年<同期>比%、輸出入伸び率は米ドルベース。マネーサプライ、商銀貸出残高、不良債権比率、外貨準備高、短期金利、株価は末値。

為替レートは期中平均値。*短期金利はバーンコ銀行提示のインターバンクレート。不良債権比率は2002年12月より分類基準変更。

2. インドネシア経済の概況

- ・為替相場が安定的に推移していることを受け、金利、インフレ率が1桁台に低下。これを背景とする底堅い個人消費に支えられ、インドネシア経済は緩やかながらも拡大基調が続いている。しかし、外国からの直接投資低迷により固定資本形成の伸びが低く、輸出も不振のため、景気は個人消費頼みとなっており、経済成長率も4%台と低成長が続いている。
- ・中央銀行総裁は4月8日、2004年1～3月期の実質GDP成長率を前年同期比4.8%、4～6月期については同4.3～4.8%と予想していることを明らかにした。2003年の経済成長率は4.1%であり、政府の2004年通年の経済成長率目標は4.8%である。同総裁は、今後の投資の見通しについて、今年の大統領選挙（7月に第1回投票、9月に決選投票）が大きな混乱なく終われば、選挙後に回復する可能性があるとしている。
- ・インドネシアの国会議員選挙は4月5日に投票が行われた。現在、開票作業が進められているが、野党ゴルカル党が首位を維持し、メガワティ現大統領の率いる与党の闘争民主党は2位に転落する見込みとなった。闘争民主党は、1999年の選挙で第1党となったものの、経済情勢が好転せず失業率が高止まりしていることや、汚職が増えていることなどについて国民の不満が強く、支持を低下させたと見られる。7月の大統領選挙で再選を目指すメガワティ大統領にとっては不利な情勢となっている。

インドネシアの各政党 現有国会議席数と今回選挙での得票率

政党・会派	備 考	改選前議席数	比率	今回選挙得票率(*)
闘争民主党	メガワティ現大統領が党首 (世俗的民族主義政党)	153	30.6%	19.7%
ゴルカル党	スハルト政権時代の与党	120	24.0%	21.0%
開発統一党	ハムザ・ハズ副大統領の出身母体 (イスラム政党)	58	11.6%	8.3%
民族覚醒党	ワヒド前大統領の出身母体 (イスラム政党)	51	10.2%	12.1%
国民信託党	アミン・ライスMPR議長の出身母体 (イスラム政党)	34	6.8%	6.5%
月星党	イスラム原理主義的な色彩が濃い (イスラム政党)	13	2.6%	2.5%
福祉正義党	都市の青年・学生が支持層 (イスラム政党)	7	1.4%	7.1%
その他		64	12.8%	27.8%
国会議席 計		500	100.0%	100.0%

(出所) Jakarta Post (*4/16現在の開票情報)

【インドネシアの主要経済指標】

	2001年	2002年	2003年	03/1Q	2Q	3Q	4Q	03/12月	04/1月	2月	3月
実質GDP	3.4	3.7	4.1	4.4	3.6	4.0	4.4				
民間消費支出	4.4	3.8	4.0	3.9	3.9	4.2	4.1				
総固定資本形成	7.7	0.2	1.4	4.3	1.1	▲ 0.4	0.7				
小売売上	-	5.6	7.0	1.9	1.0	9.2	15.1	22.8	17.8	27.6	
鉱工業生産	▲ 1.1	▲ 7.1		7.4	▲ 0.1	3.0					
貿易収支(億ドル)	253.6	258.7	286.3	66.1	76.7	71.7	69.1	24.0	22.9	20.1	
輸出伸び率	▲ 9.3	1.5	6.8	17.2	4.7	1.4	4.1	7.5	0.7	▲ 1.6	
(うち除く石油・ガス)	▲ 8.5	3.1	5.2	11.4	3.8	1.2	6.9	10.2	1.0	1.1	
輸入伸び率	▲ 7.6	1.1	3.5	27.3	4.4	▲ 2.5	▲ 7.6	▲ 4.1	0.2	2.6	
経常収支(億ドル)	69.0	78.3		12.3	26.0						
外貨準備高(億ドル)	280.2	320.4	362.5	325.8	340.6	340.2	362.5	362.5	359.3	360.0	
消費者物価	11.5	11.9	6.6	7.7	7.0	6.1	5.5	5.1	4.8	4.6	5.2
マネーサプライ(M2)	13.0	4.7	8.1	5.6	6.7	6.0	8.1	8.1	8.4	6.2	
株価指数(総合)	392	425	692	398	505	598	692	692	760	761	736
為替レート(円/100ルピア)	10,270	9,261	8,571	8,896	8,413	8,476	8,499	8,465	8,441	8,447	8,587
為替レート(円/100ルピア)	1.18	1.35	1.35	1.34	1.41	1.38	1.28	1.27	1.26	1.26	1.26
中銀債金利(3ヵ月)	17.63	13.12	8.34	11.97	10.18	8.75	8.34	8.34	8.15	7.70	7.33

(注) 前年<同期>比、%。輸出入伸び率はUSドルベース。マネーサプライ、外貨準備高(ゲロベース)、株価指数、中銀債金利は未値。
為替レートは期中平均。

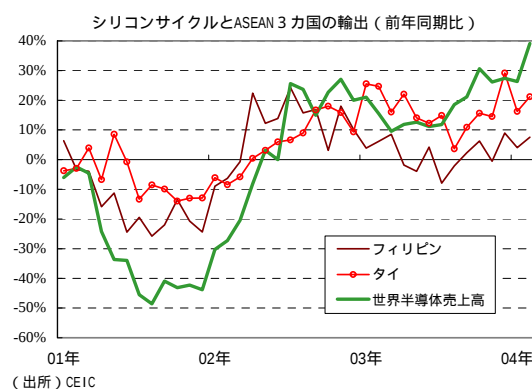
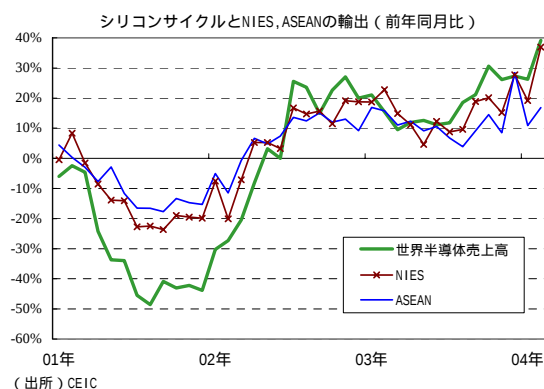
3. ASEAN経済の注目点

・シリコンサイクルが上向く中でも力強さに欠けるASEANの輸出

アジア各国では、1980年代半ば以降、輸出に占めるエレクトロニクスの比重が高まった。特に、韓国、台湾、マレーシア、フィリピンなどの国々では、エレクトロニクス関連の輸出拡大が景気を押し上げるけん引役を果たしてきた。

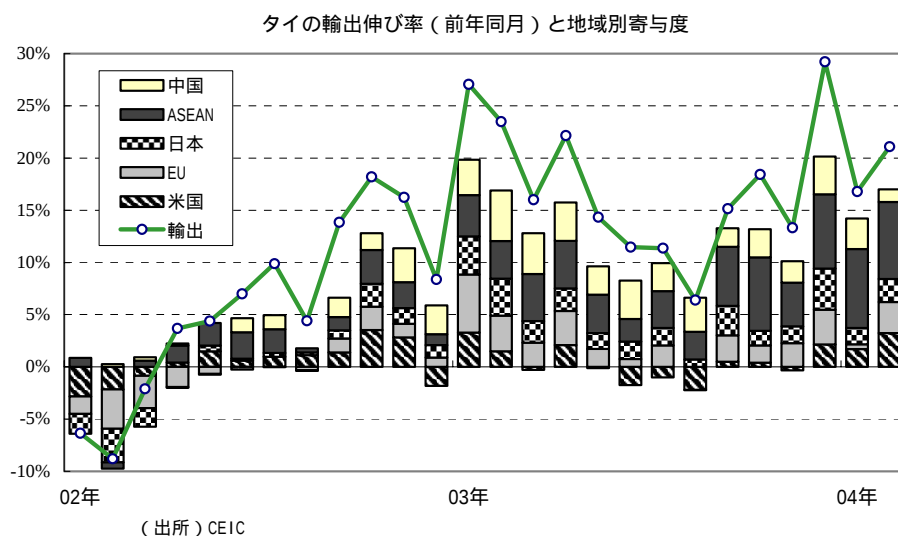
エレクトロニクス関連の輸出需要のベンチマークとなるのが、シリコンサイクル（世界半導体需要の循環的な動き）である。シリコンサイクルの動きを見ると、2003年後半から拡大局面に入っている。これに呼応してNIESの輸出は急速に拡大しているが、他方で、ASEANの輸出の伸びは緩やかであり、NIESに比べてASEANの輸出回復は遅れている。

ASEANのなかでも輸出のエレクトロニクス比率が最も高い（約50%）フィリピンは、昨年後半以降の社会情勢不安定化もあって生産・輸出の回復が遅れているものと見られる。



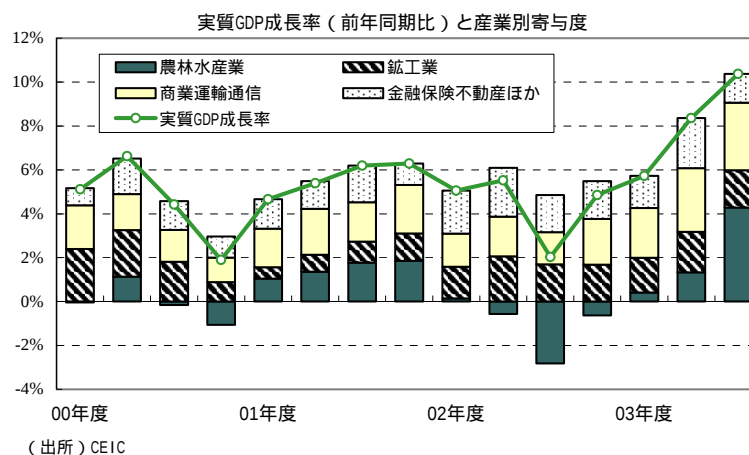
・A F T A の効果で域内向け輸出が拡大するタイ

ASEAN主要国間の工業製品の関税が、2003年1月からAFTA（ASEAN Free Trade Area）のスタートにより、0～5%に引き下げられた。これを受けて、タイのASEAN域内向け輸出が拡大している。裾野産業の集積など総合的な工業生産力で域内他国に優るタイが、AFTA実施によって大きな恩恵を受ける形となっているようだ。



4. インド経済の概況

- ・2003年10～12月期の実質GDP成長率は前年同期比10.4%となり、現行の四半期毎のGDPデータ公表開始（1996年）以降で最も高い伸び率となった。
- ・産業別に見ると、2003年6月以降のモンスーン期に降水量に恵まれ2003年10～12月期の農産物収穫が好調であったことを受けて農業が前年同期比16.9%と大きく拡大した。また、製造業、サービス業も堅調を維持した。ただし、農業部門の好調については、2002年10～12月期は少雨により農業生産が不振であったため、今期はその反動で農業部門の成長率がかさ上げされているという側面もある。農業部門を除いた2003年10～12月期の実質GDP成長率は2001～2002年度並みの前年同期比6%程度となる。
- ・2003年度（2003年4月～2004年3月）の実質GDP成長率について、インド政府は8.1%と予想している。しかし、農業部門の好調で農民所得が増加し、個人消費が拡大していることなどから、成長率が8%台半ばに上ブレする可能性もある。
- ・2004年2月の鉱工業生産は前年同月比7.4%増となった。農民所得の増加と低金利を背景に耐久消費財の販売が好調に推移している影響と見られる。



【インドの主要経済指標】

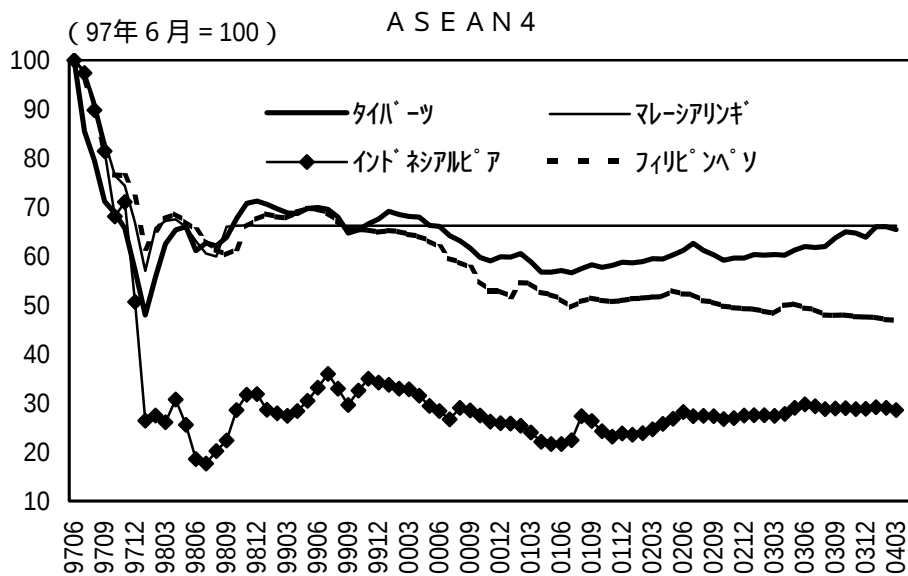
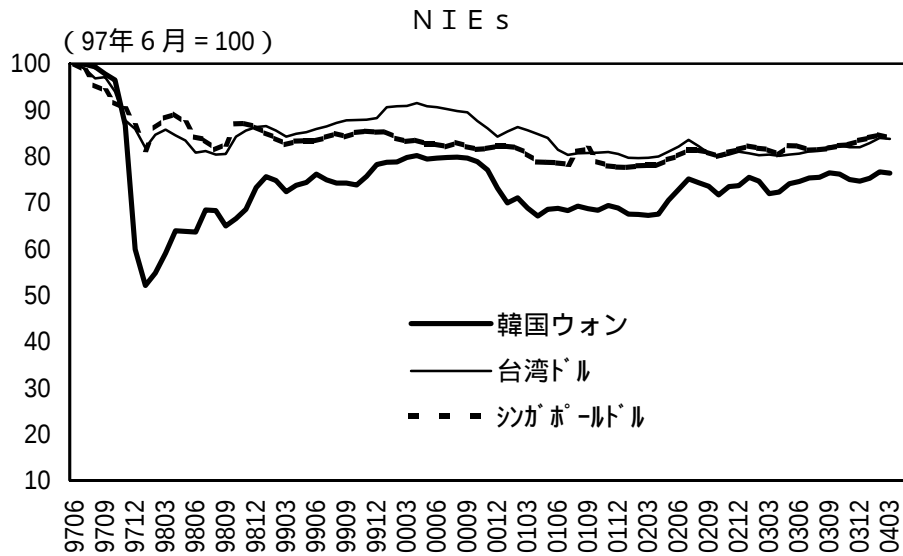
	2001年	2002年	2003年	03/1-3月	03/4-6月	03/7-9月	03/10-12月	03/12月	04/1月	2月	3月
実質GDP(*)	FY 5.7	FY 4.3		4.9	5.7	8.4	10.4				
鉱工業生産	2.7	4.9	6.5	6.5	5.8	6.6	7.2	7.2	7.7	7.4	
貿易収支(億ドル)	▲ 69.1	▲ 72.1	▲ 149.4	▲ 20.8	▲ 38.8	▲ 33.2	▲ 56.6	▲ 17.2	▲ 14.6	▲ 11.0	
輸出伸び率	2.1	14.0	13.6	17.4	11.6	6.5	19.5	42.7	8.7	34.9	
輸入伸び率	▲ 2.3	12.7	25.6	29.4	25.3	16.6	31.3	45.0	18.1	44.5	
経常収支(億ドル)	▲ 7.9	48.5	44.4	12.2	▲ 2.3	16.4	18.2				
外貨準備高(億ドル)	452.5	669.9	976.2	718.9	785.5	872.1	976.2	976.2	1007.8	1034.1	1094.0
卸売物価	4.8	2.5	5.4	5.6	6.1	4.5	5.5	5.8	6.4	5.9	4.5
消費者物価	3.8	4.3	3.8	3.8	4.7	3.4	3.4	3.7	4.4	4.1	
マネーサプライ(M3)	15.0	16.2	12.7	15.0	11.7	12.1	12.7	12.7	13.4	14.5	16.0
株価指数(BSE Sensitive)	3,262	3,377	5,839	3,049	3,607	4,453	5,839	5,839	5,696	5,668	5,591
為替レート(ルピー/ドル)	47.2	48.6	46.5	47.7	47.0	45.9	45.6	45.6	45.3	45.3	43.4
為替レート(円/ルピー)	2.6	2.6	2.3	2.5	2.5	2.6	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4
短期金利(TB91日物)	7.25	5.47	4.24	5.89	4.94	4.57	4.24	4.24	4.33	4.41	4.24

(注) 前年<同期>比、%。輸出入伸び率はUSドルベース。マネーサプライ、外貨準備高、株価指数、短期金利は末値。

為替レートは期中平均。(*) 実質GDPは財政年度ベース。(4月～翌年3月：'03/1Q=03年4-6月期)

・アジア通貨・株価動向

アジア通貨の対ドル下落幅
 < 97年6月平均 = 100、月中平均 >



アジア諸国の株価動向（月末終値）

